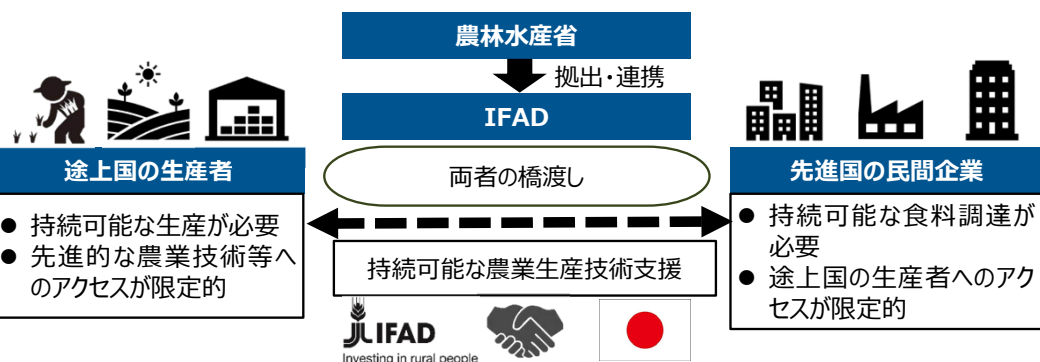


IFADとの連携による「民間セクター・小規模生産者連携強化（ELPS）」イニシアティブについて

- 投資家等の関心の高まりを背景に、**環境や人権に配慮した持続可能な食品原料の調達**を目指す企業が増加する一方、輸入農産物については、途上国の生産段階での**実態把握や確実な調達が難しい点**が課題。
- この解決策の一つとして、我が国と国際農業開発基金（IFAD）の連携による「民間セクター・小規模生産者連携強化（ELPS（エルプス）」イニシアティブを、2023年4月のG7宮崎農業大臣会合を機に立上げ。
- 国連の専門機関であるIFADが有する途上国政府や生産者等とのネットワーク、リスクコントロール力を活用し、**日本企業と現地生産者とのマッチング**を図り、民間企業が取り組む**持続可能なサプライチェーンの構築**、生産物の**品質や生産性の向上**等の取組を支援することで、日本及び世界の**食料の安定供給**等に貢献するとともに、**日本企業の海外展開**にも寄与。

■ IFADを通じた民間企業による持続可能な取組への支援



■ 日・IFAD共同声明とELPSイニシアティブの立上げ



野村大臣（当時）とIFADラリオ総裁による日・IFAD共同声明署名

- 2023年4月20日、日・IFAD共同声明に署名し、「ELPS（エルプス）」イニシアティブを立上げ。
- 本イニシアティブは、2023年のG7宮崎農業大臣会合宣言の中でもG7各国から歓迎。
- 農林水産省からIFADに対し、令和4年度補正予算及び令和6・7年度当初予算により任意拠出金を拠出（累計で443百万円）。
- 現在、具体的案件の調整が複数進行中。

■ 国際農業開発基金（IFAD）について

- 1977年設立の国連専門機関かつ国際金融機関。加盟国は180か国。
- 特に小規模生産者に着目した農村開発を目的に、途上国政府への低利融資、無償資金提供、人材育成等を組み合わせた支援を実施。



■ タンザニアにおける第1号案件

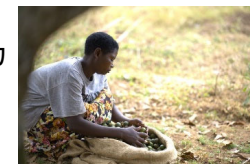
- 2024年9月、UCC上島珈琲株式会社、丸紅株式会社と連携し、「持続可能なコーヒー生産プロジェクト」を立上げ。
- コーヒーの持続可能な生産方法（環境負荷低減や労働環境など人権配慮含む）の導入による生産性・品質向上を支援。



営農指導の様子
（写真：UCCジャパン株式会社）

■ ルワンダにおける第2号案件

- 2025年8月、株式会社オスティジャパン、ルワンダ・ナッツ・カンパニー株式会社と連携し、「マカダミアナッツのバリューチェーン強化プロジェクト」を立上げ。
- 有機JASなど有機認証取得等の推進を通じ、ルワンダ産マカダミアナッツの輸出バリューチェーンの強化を支援。



マカダミアナッツ収穫の様子
（写真：ルワンダ・ナッツ・カンパニー株式会社）